

平成 2 1 年 8 月 7 日
総 務 局

平成 2 1 年度都区財政調整算定結果について（要旨）

平成 2 1 年度都区財政調整について、各特別区に対する交付額が決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1 平成 2 1 年度都区財政調整区別算定結果の特徴

《普通交付金の額》

- ・特別区に交付する普通交付金の額は、8, 934 億 79 百万円で、前年度と比べて、517 億 19 百万円、5. 5%の減となった。
- ・今年度は、交付区 21 区・不交付区 2 区となった。

- 交付額は、交付金の財源である市町村民税法人分の減収等により、平成 1 5 年度以来 6 年ぶりに減額となった。
- 区別の交付金の額は、平成 2 0 年度限りの財源対策経費の算定終了に伴い基準財政需要額が減少したことなどにより、前年度と比べ、全区（昨年度不交付の港区を除く）で減額となった。
- 交付金の額が多い特別区は、足立区、江戸川区、練馬区、葛飾区、大田区の順で、前年度と同様である。
- 港区及び渋谷区は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、財源不足額が生じないため、不交付区となった。港区は平成 1 5 年度から 7 年連続で、渋谷区は平成 1 8 年度以来 3 年ぶりに不交付となった。

《基準財政収入額》

- ・基準財政収入額は、1 兆 4 3 5 億 8 9 百万円で、前年度と比べて、1 9 8 億 6 6 百万円、1. 9%の増となった。

- 基準財政収入額は、世界的金融危機の影響により利子割交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は減となったものの、納税義務者数の増加や前年までの個人所得の堅調な伸びによる特別区民税の増などにより、全体として増額となっている。
- 区別の基準財政収入額は、特別区民税などの伸びにより、前年度と比べて 2 2 区が増となったが、利子割交付金等の減により 1 区（杉並区）が減となっている。

《基準財政需要額》

・基準財政需要額は、1兆9,235億84百万円で、前年度と比べて360億22百万円、1.8%の減となった。

- 特別区の実態を踏まえ、5項目の新規算定、31項目の算定改善等を行ない、平成21年度限りの財源対策として3項目の臨時的算定を行った。

【主な項目】

- 高齢者住宅火災報知機給付事業費として69億11百万円を、また、地域コミュニティ活動支援費として5億61百万円を新たに算定した。
- 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業）で26億92百万円を、妊産婦健康診査費で8億94百万円を増額し、算定の充実を図った。
- 今後の改築需要に備えた公共施設改築経費の臨時的算定として、293億22百万円を算定した。

2 各区に交付する普通交付金の額（21交付区分）

基準財政収入額【23区】（A）1,043,589百万円（前年度比1.9%増）

基準財政需要額【23区】（B）1,923,584百万円（前年度比1.8%減）

差 引（B）－（A） 879,995百万円（ア－イ）

うち財源不足額 893,479百万円 ア
【交付区21区 基準財政収入額<基準財政需要額】

うち財源超過額 13,484百万円 イ
【不交付区2区 基準財政収入額>基準財政需要額】

普通交付金(=財源不足額) 893,479百万円（前年度比5.5%減）

(参 考)

都区財政調整とは、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、都が課する市町村税の一部を調整税とし、その一定割合を財源として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して交付金を交付する制度である。

〈 調 整 税 〉 固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税
なお、恒久的減税の廃止に伴う経過措置として、平成21年度までの間、たばこ税調整額と交付金調整額が加算されることとなっている。

〈 配 分 率 〉 調整税等の55%

〈 交付金の種類 〉 普通交付金と特別交付金の2種類があり、交付金総額に占める割合は、普通交付金：特別交付金＝95：5
※ 特別交付金は、災害等の臨時的需要に対して交付する。

【問い合わせ先】 総務局行政部区政課
【電 話】 直通5388-2422